

# 巻頭言 旭川大学経済学部の半世紀

旭川大学 学長 山内 亮 史

## 1. 3.11から10年と日本の教育

「どんぐりをひろうな！といわなければならないのです。「どんぐりひろい」は学びの原点ではないですか。」これは私が福島県の先生方と会ったとき訴えられ私の心に刻まれた言葉である。

今あらためて10年を経て東日本大震災、とりわけ3.11以降に展開された東京電力福島原子力発電所の爆発事故の打ち続く惨状を考えると、私達が行ってきた教育総体を問い返す作業が大きな反省を伴って自らに突き刺さってくる。ドナルド・ショーンの「反省論的思考」を引き合いに出すまでもなく、まずこの狭い火山列島に五十四基もの原子力発電所をなぜこうも易々と造り続けてきたのだろうか、それも使用済み核燃料の最終処分の方法を未解決のままに。ショーンの含意は、私達の知の在り方には未来を見通す際に要求される事象の関係性に倫理的命題が内在されなければならないというところにあったと思う。そう考えれば、高度経済成長からバブル崩壊に至る過程で、私たちが行ってきた教育・研究の総体は、その中に、いかに子ども、生命とくらし、地域の風土と伝統といった系を排除したまま科学技術と教育を直結させてきたかがわかる。恐らく現下の最大の教育目標が「学力向上」に焦点があるとみればそれは納得できよう。

そんな中、一昨年旭川大学は開学50周年を迎えた。様々な逆境にあって、よく風雪に耐え、持ちこたえてきたものだとの感慨を禁じることはできない。

## 2. 旭川大学の経験と道内私大事情

大学関連図書を数多く刊行している玉川大学出版部から10年ほど前、『リーディングス日本の高等教育』双書の一冊として、大学ガバナンスに関する過去の論文集を編みたいといって私の30年以上も前の論文の掲載許可を求めてきた。その論文というのは「地方私大の改革の普遍性」を旭川大学の設立とその後の展開の中に探ろうとしたものであった。その執筆動機は、私の北大大学院での恩師である市川昭午先生が、国立教育研究所の研究政策の責任者として行ったプロジェクト「私立大学の総合的研究」を行うに際して、旭川大学の事例を報告してくれと私を呼んで下さったものをベースとしていた。当時私は、この大学の再建の真只中にいた。余儀なく私が着任わずか3年目で直面した旭川大学の現実、信じられないようなものであった。その設立事情・資金計画・教授スタッフの精選・教学内容とその展開・地域関連機関との信頼醸成・学生の学修支援とそのキャリア形成等、どれ一つとっても気の抜けない創成期・完成年度までの道のりの筈である。しかし当時この大学には何よりも求められる理念の共有とそれを遂行しようとする実践意思が欠落していた。結

果として12億に及ぶ負債であった。

本学の法人としてのルーツは明治31年旭川村に誕生した裁縫学校に遡る。創立者沢井兵治郎氏の願いは女子に手に職をつけることによる自立にあったと伝えられている。その後いく度かの校名変更に伴う変遷はあったものの「女子教育」として地域に確固たる基盤を築いてきていた。戦後はベビーブームに乗って規模を拡大、高度経済成長期の1960年代後半から70年代ピーク時、道内最大規模の女子高となり、女子短期大学設立に至ったのである。しかし杜撰な計画の下この短大設立は失敗、日本大学に支援を仰いだのだった。しかし日大は裏付けのない金融機関のみを紹介、準附属校として扱い、地元の多くの高校生を東京に呼び込んだ。この期北海道はさながら東京の大手私大の植民地のごとく各地に姉妹大学もしくは短大がつくられていった。東海・駒澤・拓殖・専修・国学院・東京農大・大谷等、また道内私大も北海学園が北見大学を、道都大学が紋別キャンパスをといったような展開をみせた。

しかしながらその後のバブル崩壊、デフレ経済、一極集中と過疎化そして少子化といった背景で北海道の進学率は伸びず、四大への進学率は35%をピークとして推移している。こうなると少子化はナショナルトレンドであるので大手私大は本部方針として地方からの撤退を経営合理性から選択せざるを得なくなる。旭川市にあっては東海大学芸術工学部が2011年度から学生募集を停止し、札幌に集約されることになり、研究学園都市の一角が崩れた。

北海道の地方都市の場合、大学及び短大を誘致する際に、自治体がかかなりの額の財政援助や土地の提供を行う。それは地域社会が大学に基本的には四つの機能を期待しているからに他ならない。一つはその地の子弟に高等教育機会を提供することであり、二つは大学で学んだものを人材として供給してくれることであり、三つは知的集積（情報・メディア・図書資料）と活用の機能であり、四つは研究教育を通じた地域貢献（産業振興のシーズ育成、生涯学習、行政への助言提言など）がその基本的機能であろう。さらに大学がその地に在ること自体のアメニティ（景観的快適度）効果や、かなりの規模の若者学生集団の持つ直接的消費購買力や地域文化環境醸成に果たす役割等、計り知れないメリットを潜在的に有していることは疑いのないところである。

しかしながら残念なことにその大きな可能性は、一部の私大を除いて成果を確認することは難しい。それどころか現在は、地域からの撤退を余儀なくされている事態にある。とりわけその傾向は札幌以外の中小都市に顕著である。旭川大学はこの中にあって幾多の困難に直面してきた。とはいえ、経済学部の単科大学ではあっても「今一步住民の生活の中へ、地域貢献こそ生命線」のポリシーを貫いてきたつもりである。そして2008年には新しく保健福祉学部を創り、更なる地域貢献の実績を深めんとしてきている。

### 3. 呼び込む未来へ向かう

私立大学は、今日の状況にあつて二つの方向に引き裂かれてゆくかのである。まず経営的には、もてる大学はますます隆盛と成つてゆき、定員割れ大学が4割といわれる状況下で中小私大はますます追い詰められてゆくであろう。この構造は更に重層的である。両極分解する上下層のものの中に、地域間格差が再生産されてゆくことである。

旭川大学はこのいずれの意味においても限界大学という自覚を私は一日たりと忘れたことはない。しかし今教育・研究・地域貢献といった軸をもって今後を展望するとき、もう一つの未来が開かれてくるのではないかと考える。

経営的に生き残れるかということは、必ずしも教育的に秀でていることを意味しない。大都市に所在するマンモス大学にあつては、たとえば「法学概論」の講義が400名の学生に大音量のマイクで行われ、ゼミナールが70名で行われることが珍しくない現状にある。それもゼミ所属は選抜である。

再び3.11以後という表現を使えば、予感的とはいえ、風は明らかに地方私大の方向に吹いてきているとはいえないか。新しい国民的教養の形成、厚い中間階層形成による社会の安定化、情報化、国際化時代の人材育成、生涯学習時代の拠点づくり、これらいずれの課題も高等教育人口の8割を占める私立大学抜きに語れるものではないだろう。

更にここに福島原発事故が露呈したあまりにも不均衡な国土の姿と、シャッター通りに表現される地方の疲弊、といったいわゆる「過密と過疎の同位性」の構造を考えれば、否応なく国家政策的に地方分権を進めざるをえず、それは必ず地域の大学の貢献抜きには不可能であろう。そしてそれは、経済学研究、経済学教育の革新を伴うものでなければならぬと思う。環境問題、自然災害、コロナパンデミック、格差と貧困、孤立と排除、かかる問題群に市場原理主義に基づく主流経済学で解を求めることは出来ない。問題群を生んだ方法そのものが、超歴史的に設定された資本主義的生産様式の諸結果に他ならないからである。長い不在の後、ようやくにして『人新世の「資本論」』(斎藤幸平)の論理体系が甦られようとしている。

旭川大学経済学部の経済学よ、現実に応えうる自己鍛錬に精励せよ。旭川大学は、かかる未来を呼び込むランナーでありたい。そのための変革、そのための制度装置を様々な論議を踏まえ私は本学の公立化に定め、今その建設の渦中にある。次の半世紀のために…。